

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

八戸臨海鉄道株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐渡 嗣	設立年月日	昭和45年7月30日
所在地	〒039-1102 青森県八戸市一番町一丁目3番地1号	電話番号	0178-27-3281
HPアドレス	http://www.hachirin.com	FAX番号	0178-27-3283
e-mailアドレス	info@hachirin.com		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	570,000 千円
(うち県の出資等額)	165,000 千円
(県の出資等比率)	28.9 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6
2 青森県	165,000	28.9
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2
4 八戸市	55,000	9.6
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8
6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
7		
8		
9		
10		

設立の目的・事業の目的

○設立の目的：八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。

○事業の目的：1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道(株)及び青い森鉄道(株)等に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業（土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業 他）、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、10. 前各号に付帯しまたは関連する一切の業務

経営目標

- 安全を最優先とする経営
- 収入の確保
- 人材の育成

主要事業の概要

主要事業	決算額(千円、%)						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 鉄道運輸業務 (内容) 臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務	197,441	45.76 %	187,241	46.20 %	188,610	47.40 %		無	無	無
事業2 その他業務 (内容) JR貨物・青い森鉄道(株)・八戸市・その他からの業務受託	234,029	54.24 %	218,042	53.80 %	209,301	52.60 %		無	有	有
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%		%				
全事業	431,470	100.00 %	405,283	100.00 %	397,911	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	1	3	1	3	1	
	非常勤	9	1	9	1	9	1	
	計	12	2	12	2	12	2	
職員	常勤	40		41		40	▲1	臨時へ▲2、入社+1
	非常勤							
	臨時職員	9		7		9	2	常勤より+2
	計	49		48		49	1	

役員平均年齢	59.0 歳
役員平均年収	5,222 千円

職員平均年齢	49.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
職員平均年収	4,221 千円		6人	6人	6人	8人	14人	15.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ(ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	131,137	156,119	133,927	▲ 22,192	
	営業利益	32,406	62,221	47,522	▲ 14,699	人件費は減少したものの、貨物輸送量の減によります。
	経常利益	35,858	65,959	54,679	▲ 11,280	
	当期純利益	43,402	43,650	39,785	▲ 3,865	
	利益剰余金	464,236	507,886	547,671	39,785	
	借入金残高					
資産	資産	1,442,563	1,492,717	1,530,062	37,345	
	負債	408,327	414,831	412,391	▲ 2,440	
	純資産	1,034,236	1,077,886	1,117,671	39,785	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	71.69	72.21	73.05	0.84	
	総資産経常利益率	2.49	4.42	3.57	▲ 0.85	
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	32.16	31.32	29.11	▲ 2.21	
	売上高経常利益率	7.73	14.11	12.28	▲ 1.83	
効率性	販売管理費比率	21.28	20.08	19.40	▲ 0.69	
	人件費比率	43.51	42.36	41.58	▲ 0.77	
財務健全性	流動比率	366.26	389.14	421.52	32.39	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
主要顧客である三菱製紙八戸工場の長期的な操業見通しの把握状況について	紙・パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や原燃料価格の上昇などにより、厳しい事業環境が続いています。輸出については、印刷用紙が数量を伸ばしたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至っていません。この状況に対し、需要動向に合わせた生産体制を確立し生産性向上を図るため、2018年12月より八戸工場4号抄紙機を休止しました。また、王子グループと共同による家庭紙事業やバイオマス発電事業を順次立ち上げ、収益基盤強化を図っています。	三菱製紙八戸工場における事業環境や収益構造の強化に向けた他企業との事業提携、海外展開への取り組み等、操業見通しについての確信的把握している。
持続可能な経営基盤の確立に向けた事業の再構築を含めた経営のあり方に係る検討状況について	引き続き、トラックドライバー不足問題等の社会的要請に応えるべく、大量輸送という機関特性を持った鉄道の役割を安全最優先で責任を持って取組んでいます。また、業務の確実な遂行と輸送力の確保並びに輸送品質の向上等によりお客様の信頼を得るとともに、既存輸送の維持・拡大に向けた提案型営業に積極的に取組んでいます。関連事業においては、受託業務の拡大及び未利用地の有効活用の取組みや多能化教育による人材の育成・コンプライアンスの確立・リスク管理に取組んでいます。	紙製品の需要減など、経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、荷物の拡大など収益の確保に向けた取組とともに、経費節減等の業務の効率化にも努めている。
BCP（事業継続計画）の策定・見直しなどリスクマネジメントの強化に向けた取組状況について	リスクマネジメントの取組みとして、2018年度は自社のリスクの洗い出し、評価及び現在の取組状況を整理しました。	これらに加えて、リスク発生時に備えて各種の研修、訓練等が定期的に行われている。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	引き続き、社会経済情勢等の変化に対応するために、業務内容の見直しを行うとともに、未利用地の有効活用策の検討を進めていきます。
計画性	31	28	90.32	90.32	輸送量は紙製品の国内需要停滞等の影響を受けることが想定されたため、委託料の削減・修繕費の抑制に努めました。なお、定数管理については計画と差異が生じた際に、分析を通じ、適切かつ迅速に計画の見直しに反映させていきます。
組織運営の健全性	40	39	97.50	97.50	引き続き、コンプライアンスの確立と社会的信用の向上を図るため、社員教育を実施します。
経営の効率性	26	26	100.00	100.00	今後も収入に見合った経費執行となっているかを検証し、必要の都度、柔軟な見直しを行っていきます。また、資金の安全・適切な運用を確保しつつ、効率的な運用に努めていきます。
財務状況の健全性	22	19	86.36	95.45	これまでと同様に、安定的な収支の黒字が確保されるよう努めるとともに、不測の事態等に備え、必要な財源を確保していきます。
合計	135	127	94.07	95.56	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。
計画性	○	概ね対応等は良好	計画性のある経営がなされている。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	外部のイベントに参加するなど広報活動に努めている。引き続き情報発信に取組む必要がある。また、人材育成にも積極的に取組んでもらいたい。
経営の効率性	◎	対応等は良好	昨年度より売上高は減少したものの、人件費比率の改善と経費削減により、概ね例年並みの利益が確保されている。引き続き収入の確保及び経費節減に取組む必要がある。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	財務状況は問題なく健全である。今後も収益拡大、費用削減を徹底し、安定的な黒字確保に向けて取組む必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字が確保されていることから経営基盤は安定しているものと評価できる。 なお、今後は厳しい経営環境も予想されることから、収益の拡大、業務の効率化など更なる経営努力を期待する。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。